

「WEBINAR 鼎談：アフターコロナのタイ経済」

講師 江川暁夫氏（桃山学院大学教授）
助川成也氏（国士館大学教授）
大泉啓一郎氏（亜細亜大学教授）（モデレーター）

7月28日午後2時30分から江川暁夫桃山学院大学教授、助川成也国士館大学教授、大泉啓一郎亜細亜大学教授を講師として「WEBINAR 鼎談：アフターコロナのタイ経済」と題したオンラインセミナーを開催いたしました。講師の先生方は、それぞれのご自宅やご自身の研究室から参加、当協会の駐在員はバンコクからコロナの現地状況を報告、聴講者もシンガポールやバンコクから参加するなど、WEBINAR ならではのセミナーとなりました。その講演の概要をご紹介します。

（文責：日・タイ経済協力協会）

1. 桑田理事長挨拶

JTECS 理事長の桑田でございます。当協会としてウェビナー開催は初めてです。これまでタイ大使館との共催などでセミナーを開催しておりましたが、新型コロナウイルスの影響でそういうこともできなくなりました。しかし、コロナ禍の中でも「経済は止められない、私どもの情報発信も止められない」ということで、私どもが日頃お世話になっております、タイ経済に詳しい亜細亜大学の教授、国士館大学の助川教授、桃山学院大学の江川教授にお願いして、鼎談の形でウェビナーを開催することになりました。

ウェビナーの良いところは、場所を超越できるところで、今回、私どものバンコク駐在員の山本より、タイの状況を報告させますが、そういう良いところを活用しながら、情報発信を続けていきたいと思っております。バンコク駐在員の山本からは、タイの新型コロナウイルスの状況を報告させますが、タイでは大学が再開されるなどウィズコロナに向けて経済活動がだいぶ再開されているようです。

しかし他方では、観光業が大きな打撃を受けていて、経済全体も深刻な落ち込みを見せております。そこで、どのような深刻な影響を受けているのか、どのくらいで成長路線に復帰するのかといった点、コロナ以前と以後でもとに戻るもの、もとに戻らないものは何か、さらにタイ政府のタイランド 4.0 政策は後退するのか、変わらないのかなど、今日は、みなさんの関心の高いところを専門家の先生方にお話いただこうと思っております。

また、最近、内閣改造でソムキット副首相、ウッタマ財政大臣が退任するなど、経済政策を支える政府にも動きが見えております。実は、私どもは、一昨年に当時のウッタマ工業大臣から産業高度化の人材育成について協力してくれとの要請を受け、それ以来、経済産業省とタイの産業高度化を支援する事業を進めており、今年も、タイの中小企業のスマート化を加速する支援事業を始めようとしております。

この支援事業も困難な状況に立たされておりますが、先日、私どもの理事会を開催したのですが、その際、当協会の会長でトヨタ自動車の会長でもある内山田竹志会長があいさつをされ、「日本企業は不況で工場のラインが止まると、日頃、できなかったラインのカイ

ゼンを進め、再開のときには生産性を一段と高めてきた。今回もピンチをチャンスに変えて、新しいことにチャレンジしてほしい」と言われました。

今回の新型コロナ禍が、単なるピンチに終わるのか、新たなチャンスを見出すのかは、われわれの対応次第ということも言えるかも知れません。本日は、専門家の先生からピンチをチャンスに変えられるようなヒントを少しでも得ていただければと思います。では、マイクをいったん、司会に戻したいと思います。よろしく願いいたします。

(司会)

では、バンコク駐在員の山本より、最近のコロナの状況をご紹介します。

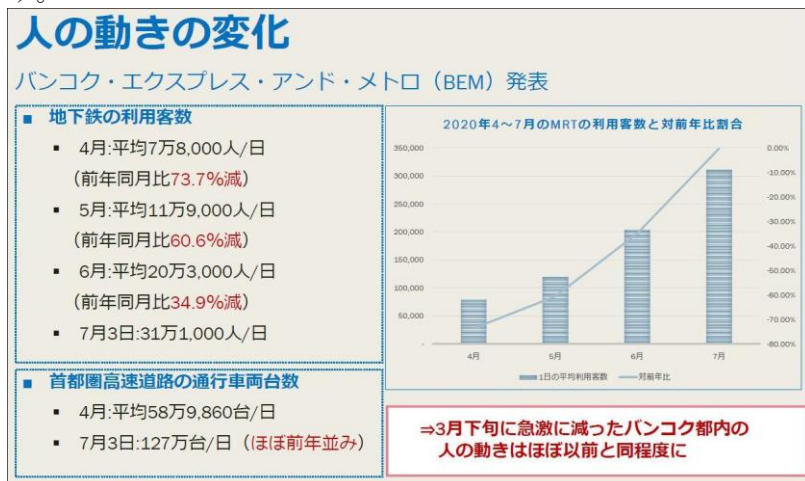
2. タイの近況報告 (JTECS 山本駐在員)

JTECSバンコク駐在員の山本です。コロナの状況ですが、バンコクの人々の様子を中心にご報告させていただきます。

現在、タイでは約 2 か月間、市中感染が無いという状況が続いております。ただ、これは市中感染であって、海外からの帰国者、入国者については感染者が発生しています。

外交関係の方が 7 月上旬に立て続けにコロナに感染していたことが判明したのですが、感染が判明する前に市中に入ったことがわかり、大騒ぎになりました。例えば、エジプトの軍人の場合、ラヨン県に滞在したのですが、感染対策本部長として首相が謝罪をするような事態となりました。このような関係から、タイ国内では海外からの入国に対して厳しい意見が一般的になっています。

人の動きですが、これはバンコクメトロの発表ですが、3 月末以降、数々の規制が発表されて以降ということになりますが、一気にバンコクでの人の移動が減ったことが分かります。



4 月には、地下鉄利用者が前年比で 7 割以上減っています。しかし、5 月、6 月と規制が緩和するにつれ、人々の動きが徐々に戻ってきています。7 月にはほぼ前年と同じ程度まで戻ってきております。自動車も 4 月は 1 日平均 58 万台の移動だったものが、7 月に入ると 127 万台とほぼ前年並みです。

写真を見ていただくと一目瞭然ですが、4 月中旬では地下鉄の駅構内ではほとんど人がいない状態でしたが、現在は昼過ぎでも多くの人が見られます。

また、JTECSが支援している泰日経済技術振興協会（TPA）や泰日工業大学（TNI）でも様々な影響が出ており、TNIでは通常6月に新学期がスタートしますが、今年も何とかスタートはしましたが、6月中はすべてオンライン授業、7月からはオンラインの授業と教室での授業を併用するような形で、試行錯誤しながら取り組んでおります。

そのような状況下、7月13日から26日までバンコクモーターショーが開催されました。これは東南アジア最大級の自動車の展示即売会と言われ、自動車関連27社、2輪関連12社が出展しました。ここでは、事前登録制で入場時にQRコードをかざして入り、個々のブースに入るのもQRコードで人数制限をしているため、それぞれのブースに長い列ができていました。各ブースのコンパニオンもフェイスシールドで感染対策をしていました。因みにフォーミュラレースで2年連続、EV部門で優勝したTNIのフォーミュラカーも展示されておりました。

観光刺激策	
<p>外国人観光客</p> <p>■ 第1段階</p> <ul style="list-style-type: none"> 1,000人/日程度の観光客受入。ツアー、グループ旅行を想定。 チェンマイ・サムイ島・クラビー・プーケット・パタヤの5カ所限定 原則として直行便、8月中の開始を目指す 14日間の隔離と経過観察は免除するが、PCR検査は必須 トラベルバブル締結国・地域に限定。現在は日本・中国・台湾を想定。 <p>■ 第2段階</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1フェーズ開始後1ヶ月間、新たな市中感染などがない場合、第2フェーズへ 旅行者に対しては基本的に第1フェーズと同じ条件 受入人数を増加し、受入地域を拡大 <p>■ 第3段階</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行者に対しては基本的に第1フェーズと同じ条件 個人旅行者も受入再開 	<p>タイ人国内観光支援</p> <p>■ タイ人による国内観光を促進する総額224億バーツの刺激策を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空券等の40%補助、上限1,000 THB 宿泊費の40%補助、上限3,000 THB/泊 最大5泊 医療関係者 1泊2日慰安旅行2,000 THB/人補助 <p>→タイ政府は国内観光客数は延べ1億~1.2億人になると予測。ただし国内観光客は通常、外国人観光客よりも観光支出が少ないため、1.23兆バーツの観光収入目標を達成することは困難との見方</p> <p>国外からの入国者に対するタイ人の考え</p> <p>■ ラチャバット大学スアンドワット校の世論調査</p> <p>トウシットホール</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染第2波を避けるため外国人の入国制限をすべき ⇒ 94.5% 入国後強制隔離対象外の外国人の感染について <p>かなり心配⇒52.2% 少し心配⇒39.7% (7月14~18日 全国1,459人を対象に実施)</p>

また、日本と同じように観光刺激策も打たれております。本日は、国王誕生日、昨日は、4月から延期されていたソンクラーンの代休ということで4連休になり、かなり多くの観光客があったという報道もされております。先ほど、ラヨーン県のエジプト軍人の話をしましたが、一時、ラヨーン県ではホテル宿泊予約の9割がキャンセルされたということでしたが、この4連休はホテル稼働率がほぼ100%だったと聞いており、一安心ということでした。ただ、一方でチェンマイなどはホテル稼働率が3割から4割という報道もあり、バンコク周辺のクルマで移動できる範囲での旅行が多く、飛行機などを使った移動はまだまだ少ないようです。

最近の世論調査では、外国人の入国制限をすべきだと答えた人が94.5%いたということで、外国からの入国に関しては、まだ厳しい意見が多いようです。

出入国管理に関しては、正確な所は各国の当局に確認していただく必要がありますが、今、入手している情報としては、まず、外国人労働者は14日間の隔離措置が適用されていて、入国手段としては臨時便に搭乗が必要ということです。

まとめますと、新型コロナの影響でタイでもマスク、ソーシャルディスタンス、オンラインなどが急速に広まっており、人の動きはもとの状況に戻ってきている。市中感染がゼロの状態が続き、営業規制などはほぼすべて解除されているけども、非常事態宣言は8月末まで再度、延長されている。外国人の入国は限定的に認め始めているが、外国人の入国にはネガティブな反応が強いということです。以上です。

(司会)

では、ここから大泉先生にマイクをお渡しして鼎談を始めていただきたいと思います。
大泉先生よろしくお祈いします

3. はじめに 大泉先生



大泉です。我々も Webinar には慣れておらず、手探り状態ですが、おそらくコロナの後、
こういう機会は増えてくるのだらうと思います。

さて、コロナ感染拡大というのは、まったく予想もしていなかった問題です。このような
新しい問題として対処していく際に、三つくらいの時間軸で考える必要があるのではない
かと思っています。

ひとつはコロナ禍をどう乗り越えていくかという問題です。二つ目は、コロナから回復し
ていく過程をどう円滑に進めるか、三つ目は、5 年後、10 年後になるのかも知れませんが、
ポストコロナの経済、社会、政治も含めて、新しい環境にどう対処していくのかという問
題です。この 3 つの段階をごっちゃにせずに、切り分けて考えて行くことが必要だと思
います。今回のセミナーは、まずコロナ禍、そしてコロナから回復する過程に焦点を置いた
ものになると思います。

今日の講師は、桃山学院大学の江川先生と国士舘大学の助川先生にお願いしました。お二
人ともタイ駐在経験をお持ちで、日本の中でタイ経済を語る上で最高のコンビではないか
と思います。江川先生からはマクロ経済を中心にお話いただき、その後で、助川先生から
は通商政策についてお話いただきたいと思います。各 30 分程度を目途にお話いただければ
と思います。では、江川先生、お願いします。

4. アフターコロナのタイのマクロ経済 江川先生



桃山学院大学の江川と申します。

このような機会にお呼びいただけたのは、大変光栄です。ありがとうございます。
ウェビナーというのは慣れないのですが、30 分、皆様に情報提供できればと思います。

私からは、マクロ経済ということですが、皆様はおそらく、これから当面の間、どのよう
な「回復」の経路をたどっていくのかについて関心が高いと思います。タイ中央銀行は、
今年と来年の年単位の経済成長率見通しを公表していますが、それではなかなか動きが見

づらいのではないかと思い、私なりに四半期単位に分解して、こういう経路になるのではないかとヒントをご提供し、何らかのお役に立てればと思います。

お話する内容については、次の3つに分けております。

まず、コロナによって非常に景気が悪くなっているということは皆様ご認識の通りだと思いますが、実は景気が悪くなっていく過程はコロナ以前から既に始まっていました。コロナ以前から景気は悪くなっており、そこにコロナが来てどんと落ち込んだという状況です。

次に、そこから 2022 年の前半ぐらいにかけてどのような回復過程をたどっていくのか、本当に回復するのかということも含めて、私なりの分析をお示したいと思います。

そして、回復のシナリオをご提示した上で、本当にそのシナリオ通りいくのかという疑問を持たれる方もいるかと思えます。現時点で見られるリスク、これは上振れも下振れも含めてということですが、これについて何らかの情報を提供できればと思います。

(1) タイのこれまでの経済状況 (コロナ前～2020 年 5 月分統計)

まず、これまでの経済状況に関して、色々なグラフをお示したいと思いますが、最初に要約を述べておきたいと思えます。

実際のところ、景気自体は 2 年前の 2018 年後半あたりから下り坂に入っておりました。これはご記憶かもしれませんが、2018 年 7 月にプーケットの近くで中国人観光客の乗った船が沈没し、そこから中国人観光客がタイを訪問することに対する不信感が出て、それが観光不振につながったという事件がありました。

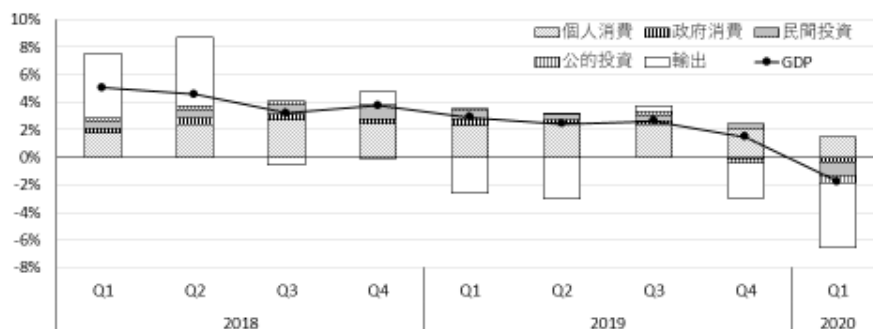
その直後、9 月、10 月あたりから米中貿易戦争、これは 2017 年の終わり頃から徐々に始まっていたわけですが、その第 3 弾の関税引き上げが、タイの景気に対しても大きな悪影響を与えました。特に中国向けの部品輸出が打撃を受けたと言われております。米中貿易戦争は 2019 年にも続き、深刻化することによって、タイと中国の間の取引関係だけではなく、アセアンの国々全体の景気が悪くなって、これにより、更にタイからの輸出全体が落ちていくという結果となりました。

それに加えて、総選挙が 2019 年の 3 月にありましたが、それで政府の支出活動が少し遅れてしまうわけです。もちろん景気対策は少しずつ実施されていたわけですが、通常の政府支出がなかなか動かない、そして 2020 年度の予算編成も遅れましたので、それらによって政府が景気の足を引っ張ってしまうわけです。それで 2019 年の成長率は低くなりました。そこにコロナの影響で、今年 1-3 月のデータを見ると、GDP の成長率はマイナスになってしまった、というのが、大まかな動きです。

次のスライドは、それをもう少し、要素別にみていこうというものです。

タイ経済の現状

- 2018年前半をピークに、成長率が低下。
- **輸出**の寄与度が顕著に低下。2019年に入り、マイナスに寄与。
 ← 米中貿易戦争が深刻化・・・タイの貿易相手国経済の減速
 + タイから中国向け輸出(部品等)が減少
- **2020年Q1は個人消費以外はマイナス。輸出と投資が悪化。**



要素別にみると、白い部分が輸出ですが、この部分が小さくなりマイナスに振れていく様子が確認できます。2019年の第3、第4四半期は、2018年の数値が低かった反動で上がるのではないかと予想されていたのですが、実際には第3四半期には横ばい、その後、更に落ち込んでいきました。GDP成長率は、2020年の第1四半期には $\Delta 1.8\%$ となり、民間投資や公的投資もマイナスで、消費が辛うじてプラスという状況です。

前回、こちらの協会のセミナーでもご説明いたしましたが、米中貿易戦争の影響は、もともと中国から対米輸出される中国製品に対するタイからの部品供給が縮小する影響が強いと言われていて、この影響は、2018年末頃と早くから見られたわけですが、2019年には米中貿易戦争に起因するタイの貿易相手国の景気鈍化の影響も生じ、さらにコロナの影響で大きく下がってしまったということです。また、外国人観光客が大きく減って、サービス輸出も大きく落ち込んでいるという状況で、これが回復していかないとこれからの景気も回復していかないということになります。

これは、外需の話ですが、では内需、つまり消費や投資はどうかというと、これらもあまり良くないわけです。通常、前年同期比で指標を見るのですが、コロナの影響を見たいので季節調整をかけた値の前期比を見えます。これがマイナスのときは前の四半期より状況が悪い、というのがすぐ分かるわけです。

内需もよくない

- **政府部門の動きが、コロナ前から鈍い(前期比での概観)。**
 - 公的投資は2019年Q4から大きく減少し、2020年Q1も減少。
 - 景気減速の兆しが見えてきたときに支出を増やすのが、経済運営の上手な政府 → **有効に下支えしていない**
- 個人消費は伸びが鈍化、しかし2020年Q1でも微増。
- 民間投資はコロナ発生を機に減少



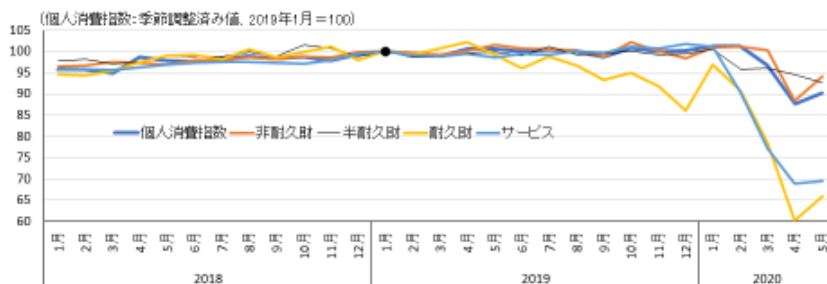
特に政府部門の動きが鈍く、コロナの前からマイナスに振れていることがわかります。政府消費は、2019年の第3四半期からマイナスになっていて、その後、マイナスが続いています。公的投資は2019年の第4四半期から大きくマイナスになっています。この時はまだ2020年度予算が成立していませんでしたので、当然、マイナスにはなるのですが、新型コロナ問題が発生した2020年第1四半期には景気を支える形で公的投資がうまく出されていたかということ、予算は成立したものの、執行まで至らないという状況で、更にマイナスになってしまったということです。個人消費は辛うじてプラスですが、減ってきております。民間投資も少し上がり気味だったのですが、コロナの発生でやはり落ち込む結果になりました。つまり、内需もよくない状況になっていたということです。

では、直近の4月、5月の動きはどうでしょうか。まず、消費について、季節調整済みの前期比で、4つに分けて分析しました。

2000年4～5月のマクロ経済の状況

- 輸出(説明済み)
- 消費: 非耐久財が4月に大きく減少
(統計で追えない場所での増加があるかもしれない)
半耐久財は緩やかに減少
耐久財の減少幅が大きい、2019年半ばから減少開始
サービスの減少幅が大きい(←観光関連)

※ 5月に、非耐久財、耐久財で増加=「底入れ？」



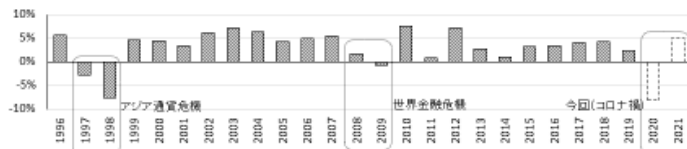
非耐久財、これは日用品などですが、4月に10%くらい落ちて、5月に少し復活しています。次に半耐久財、これは耐久財と日用品の間くらいのもので、これは下がり続けています。耐久財は2019年から下がっていて、そこからコロナ禍によって更に打撃を受けましたが、5月は少し復活しています。タイ中銀はこれらの数字から、景気に底入れの兆しが見えていると判断しています。日本の景気判断では、もう少し長い期間を見てから判断しますが、タイは単月で判断するので、これらが5月に少し上がったことを受けて底入れの兆しと言っているわけです。サービス消費は底入れの兆しが見られていませんが、これは観光がメインになりますので、なかなか上向きにはならないわけです。先ほど、山本駐在員からのご報告で、観光関係の景気刺激策がいくつか用意されているということなので、それらを受けて徐々に回復していくことが期待されます。

つぎに、生産と投資活動を見ていきます。生産に関しては、米中貿易戦争が激化した頃から徐々に減少基調となっていました。サービス生産も含めて、季節調整済みの指数で見て底入れの兆しは見られない状況です。投資についても減少ペースが加速している状況です。過剰設備状態になっているということなので、消費が上向きに転じたから企業の投資活動も回復していくのかというと、なかなかそういう様子は見られないだろうということです。

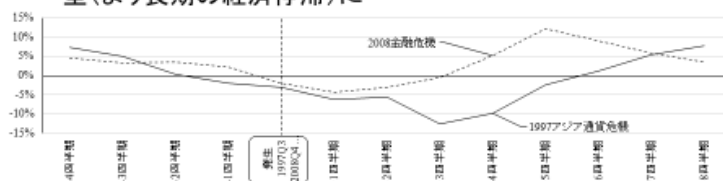
では、今回のコロナ禍に対して、過去の教訓から何をすればよいのかということですが、1997年のアジア通貨危機、2008年の世界金融危機と現状とを比較したのが、この図です。

必要な「手当て」(過去の大きな景気後退から)

- 過去の大幅な景気後退: アジア通貨危機、世界金融危機



- 過去2回の四半期ごとの景気回復パスは異なる
→ 二番底を回避できれば2008年型、二番底を迎えると通貨危機型(より長期の経済停滞)に



四半期ごとに実勢値を見ていくと、2008年の金融危機、これはタイを直撃したわけではありませんが、二番底は見られなかった一方で、1997年のアジア通貨危機の際には二番底が見られたわけです。二番底が見られた原因というのは、企業活動が資金融通面から停滞したという影響です。この二番底を回避するというのが、短期的には政府の景気対策の役割となってくるのではないかと思います。そのために必要な政策は何かというと、供給側の対策として生産活動や雇用が大きく落ち込まないようにするというのが大きな方針になります。タイ中銀総裁は、今後は雇用や企業への金融支援に焦点をあてる、供給側からの景気対策が重要で、コロナ後の成長力維持にも有益なのだと発言されております。政府の景気対策としていろいろな施策が取られていますが、比較的早期に中小企業への低利融資とか、返済猶予などの措置が取られており、中銀も債券市場への流動性供給の拡大や融資基準緩和などの措置を取っていて、ボリュームの問題はあるかもしれませんが、景気対策としてやるべきことはやれている、方向性として間違っていないということはあるのではないかと思います。これが今までのことです。

(2) タイのマクロ経済の見通し (四半期シナリオ)

では、これからはどうか。タイのマクロ経済の見通しということですが、これまでコロナ問題が発生してから、経済見通しは3回出ています。タイ中銀が3月に出した見通しがあり、5月にNESDC、これは日本で言うと内閣府にあたる機関ですが、そこが成長率見通しを出していて、2020年は $\Delta 6 \sim \Delta 5\%$ と見通しています。タイ中銀は6月に作成された「金融政策レポート」で、2020年の成長率を、更に低い $\Delta 8.1\%$ 、2021年は $+5\%$ と下方改訂しています。

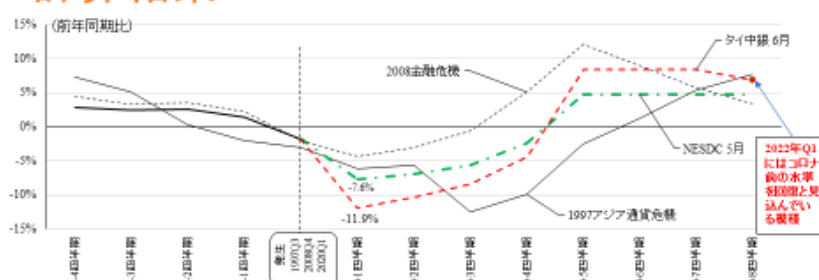
ただし、この2つの見通しで、政府と中銀が「回復」という観点で共通して言っているのは、1つは、2020年6月に景気は底入れして、その後回復に向かう。もう1つは、タイ経済が回復するまでに2年程度かかるだろうということです。1つ目の「回復」という言葉は「プラスに転じる」という意味ですが、2つ目の「回復」という意味が実はよく分かっていません。もとの成長軌道に戻るとい意味なのか、コロナ以前の状態に戻るとい意味なのか、それとも全く違う意味なのか。それが分からないので判断することが難しい。そこで、仮定を置くしかないという話になってしまいますが、いずれにしても、この情報をもっていろいろ見通してみようというのが、後半のお話になります。

NE SDCのデータをもとに、私なりに考えてみると、それぞれの需要項目が時間差を持って回復していくのだろうと予想されます。本来的には、消費と輸出を考えればいいのですが、コロナ禍ですので、外国人観光客数を入れて考えます。最初に回復するのは消費です。街中の経済活動が正常化したときに真っ先に回復するのは消費で、当面の回復をけん引することになります。そして、おそらく、外国人観光客が続くことになると見込まれます。外国人観光客数は2段階の回復がおそらく予想されます。現在、外国人観光客数はほぼゼロですので、少し回復するだけでも統計的には凄く大きな数字にみえます。反動増でまず早めに回復するという意味ですが、かつてのバンコクで見られたように外国人観光客が街中をたくさん歩いているという光景という意味での回復は多分、最後ということになります。輸出に関しては、航空貨物に関してまだ動いていないということで、少し回復が遅れるものと予想されます。それに加えて、世界経済が回復に向かうまでに予想より少し時間がかかるだろうということで、当面の輸出の回復は小さいが、後になって大きくなっていくだろうということです。こういう回復の動きがある程度見られるようになって、民間投資も動いてくるだろうと思います。このように、時間差で回復に向かうというシナリオが考えられるということです。

そこで、試算をしてみます。これは誰でも計算できる四半期ごとの回復経路に関する推計ですが、タイ中銀の年ベースの成長率見通しを用い、3つの仮定を置いております。一つ目が2020年の第2四半期の数値を底に、そこから一定ペースで回復に向かうという仮定です。二つ目は、第2波はとりあえず考えないということです。これは後ほどリスク要因として検討します。三つ目は、その他の条件に関しては中銀の見通しで用いられたものを前提とするということです。

どうしてこういう試算をするのかというと、タイでエコノミストと話をするときに、政府の見通しをもとにすればこういうシナリオになるが、そこから上振れするか、下振れするか、という議論をするときのベースとして計算結果を持っておくということです。したがって、これは私の独自の推計ではなく、政府の公表数値から作成したシナリオということになります。

計算結果



• 要点は以下の通り

- ① アfterコロナの成長率のパスは、2008年世界金融危機時の形状に近い(これは仮定から当然)が、落ち込み幅は2008年時より深刻
- ② 「回復」を、コロナ前のGDP水準への回帰と捉えると、政府・中銀の述べる「回復まで2年程度」との言及と整合的。
- ③ 2020年後半からの毎四半期のGDPの回復ペースは、前期比2.0%程度と、タイの潜在成長率(同0.8~0.9%)よりかなり高い。

図では、比較のために、1997年のアジア通貨危機と2008年の金融危機の推移を示し、ここに今回のNE SDCと中銀の経済見通しから示される回復見通しの推移を書き加えています。

ます。一目見てわかることは、今回のパスは 2008 年の金融危機の時の経路とかなり似ているということです。そういう動きになると中銀や NESDC は考えているのだろうと予想ができるということです。ただし、最初の落ち込み幅は、今回、かなり大きなものとなります。2008 年の金融危機時は、谷底である 2009 年第 1 四半期の成長率が $\Delta 4\%$ 程度でした。それが今回、 $\Delta 12\%$ と 3 倍にもなっています。

その上で、「回復」という言葉を、コロナ前つまり 2019 年の第 4 四半期の水準に戻るということを意味するとすれば、ちょうど 2 年後の 2022 年の第 1 四半期に回復することになります。この時には、2020 年 4-6 月期が底で、そこから毎四半期ごとに前期比で 2% 回復するということとなります。タイの潜在成長率は前期比 0.8%~0.9% 程度ですから、これと比べるとかなり高い成長率だということです。もちろん、落ち込みが酷いので大きく回復してもらわないと困るのですが、そういうペースでの回復ということになります。これが一番単純なシナリオです。

この推計結果に、少し変化をつけてみたのが、次の計算結果です。

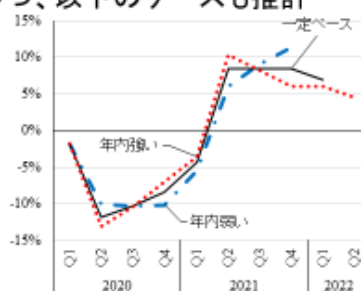
シナリオを少し変えてみる

○ タイ中銀の成長率見通しを維持しつつ、以下のケースも推計

- 2020 年後半は前期比ゼロ成長のケース
(年内弱いケース)
- 2020 年後半で失った半分を取り戻すケース
(年内強いケース)

○ 結果

- 年内弱いケース → 2020 年 2Q の落ち込み幅は小さいが、2021 年末にコロナ前水準を回復。
- 年内強いケース
→ 2020 年 2Q の落ち込み幅が大きく(前年同期比 $\Delta 13.1\%$ 程度)、2021 年の毎四半期の回復ペースが落ち、コロナ前水準を回復する時期が遅れる(2022 年 2Q)。



※ タイ中銀の見通しでは、「年内強いケース」を想定している模様

(7/14アナリスト会合資料)

→ 当たったとして、2021 年の「息切れ」感が出ないといいが…

黒い実線が、さきほどのシナリオで、それに対し、年内の回復が強いケースと弱いケースの 2 つを考えてみます。弱いケースというのは 2020 年 4-6 月期に $\Delta 11\%$ と底を打つのですが、そのまま年内は回復せず横這いというケースです。もう一つの強いケースは、GDP の落ち込みの半分を年内に取り戻すというケースです。面白い点は、年内が弱いケースでは、2019 年第 4 四半期の GDP の水準を回復する時期は早まり、2021 年内に回復します。一方、年内が強いケースでは、2021 年の第 2 四半期くらいまでの成長率は高くなるのですが、その後、2021 年内の回復ペースは落ち込み、コロナ前水準への回復も遅れ、2022 年の前半までかかるというシナリオになってきますし、2020 年第 2 四半期の落ち込みも $\Delta 13\%$ と大きくなります。

こういう試算をしてみた後に、タイ中銀の見通しの詳細資料が出てきました。その資料を見てみると、タイ中銀は年内の回復が強いシナリオを想定しているようでした。それが実現したとすると、今年の回復が早いという印象を持ちつつ、来年になると回復が息切れしたような感じが出てくるのが予想されて、ちょっと辛いということになります。そことうまく政府の景気対策というか、通常の政府の経済運営で良いのですが、下支えすることができれば良いのですが、それができるのかというのが、ひとつのリスクです。

(3) タイのマクロ経済の回復シナリオに対するリスク要因

最後に、タイ経済の今後のリスク要因についてお話しすると、大きく分けると4つあると思います。

タイのマクロ経済の回復シナリオに対するリスク要因

・「息切れ」してほしくないが…リスクは存在。大きく分けて4つ

- 第2波がタイにも来る可能性と、非常事態宣言の解除の動向
→ 経済学者にはわからない(非常事態宣言は8/31まで延長されたが経済活動への制約はかなり小さくなってきている)
- 見通しの前提どおりに「外的環境」が推移しない可能性
→ コントロール不可(ただし、どのようなものかを知っておく必要)
- 見通しの前提どおりに「政府の政策」が推移しない可能性
→ 避けなければならない
→ どのような前提なのかを見ておく必要
- タイの政治・政局から来るリスク
→ 与党内の勢力図の変化、内閣改造、デモ活動の激化など
→ どのように経済に影響を与えるかは考えておく必要

ひとつは、第2波の発生ですが、これは経済学者では分かりません。常に第2波の可能性を考慮しないといけないというだけです。非常事態宣言の解除も8月末まで延長されますが、その後どうなるかは分かりません。ただ、タイの非常事態宣言による制約は現在、限定的なのであまり考えなくても良いのかもしれませんが、2つ目の大きなリスクは、経済見通しの前提どおりに外的環境が動かない可能性で、例えば、米中貿易戦争の今後の動向は、プラスにもマイナスにも作用し得るということです。米中貿易戦争がすぐに解消されるような事態というのは想定しづらいのですが、その場合はプラスに働くことになります。他の地政学的なリスクも予想がつきませんし、タイ以外の国のコロナの状況も予想がつきにくいということです。こういう前提が変わった場合はシナリオも変わるのですが、これはコントロールできません。ただし、どのようなリスクがあるかを知っておく必要はあるということです。

問題は、残りの2つのリスクです。政府の政策が見通し通りに動かないというリスクは、避けなければいけないことですが、どのような前提で見通しを立てていたのかを押さえておく必要があるわけです。もうひとつは政局のリスクで、内閣改造が予定されていますが、それによってどういう影響を受けるのか、今、デモ活動が続いていますが、それが今後どうなっていくのかについては、ある程度、考えておく必要があるということです。

このリスク要因をもう少し掘り下げてみますと、まず与党内での勢力争いやデモ活動が激化していくと、2013年に起こったように、経済は二の次といった状況にもなりかねません。経済よりもデモ鎮静化とか与党内の争いを解決しないと始まらないといった状況になってしまうと、政府予算は9月までに執行するというのが経済見通しの推計の大前提になっていますから、その執行が遅れると二番底を政府が引き起こすようなことにもなりかねません。特にNESDCの見通しは、政府予算の増額執行を見込んでプラス改定した経緯もあり、そこが狂ってしまうと成り立ちません。ちなみに、私がタイに駐在していた間、政府予算が見通しや政府目標通りに執行されたことは一度もありませんでした。2020年予算に

についても同じようなことが起こりかねません。

与党が変わるリスクはそれほどないとは思いますが、内閣改造で経済政策が見直されるリスクには要注意です。政府の事業実施において「それは前大臣の政策であり、自分の政策ではないのでサインをしない」などの話が出てくると、執行が遅れることになります。

また、政策変更については、長期のリスクですが、ソムキット副首相が主導していたプロジェクトを再設計するなどということになると、大きな影響がありそうです。すでに着手されているものや、BOIの投資恩恵に関するものは、簡単に変えることは難しいでしょうが、未着手のものやEEC事務局が構想中のプロジェクトがゼロから練り直しとなると、影響は大きくなります。EECは特定の地域だけで実験的に規制を緩和して新しい産業を興そうとしているのですが、裏を返せばEEC以外の地域は規制で守られた状態なのであり、EEC事業が失敗したとなれば、新しい取り組みが外に広がっていかなくなる可能性があります。そうすると、中所得国の罫から抜け出せないといったリスクもあります。こういったリスクも考えておかなければいけないということです。

5. アフターコロナのタイ通商政策 助川先生



今回、タイの最近の通商政策についてお話いたします。先ほどから言われているように、経済担当だったソムキット副首相、ウッタマ財務大臣といったソムキットをリーダーとする経済チームが揃って辞任してしまい、タイの通商政策が今後どうなっていくのか、その辺りも少しお話したいと思います。

新型コロナ対策の現状を簡単にお話しさせていただき、その後に通商政策についてお話しします。特に今年署名するといわれている東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の進捗状況、果たして本当に合意できるのか、インドの扱いはどうするのかをお話します。そしてもうひとつ、タイが参加の是非で大いに揉めていた TPP11（CPTTP）に、タイは果たして加盟できるのかどうか、今の状況を少しお話します。

（1）タイの新型コロナ対策と現状

世界保健機関（WHO）デドロス事務局長は、日本での感染者は増えてきていますが、死者が少なく、非常に優秀だと言っていました。

新型コロナの感染者数の現状

▼タイと日本の新型コロナの新規感染者数推移（20年1月～7月26日）



上の図はタイと日本の新規感染者数を比べたものですが、日本はここ最近、ふたたび増加傾向にあり、7月23日にはほぼ1000人の新規感染者が出ています。タイは、ほとんど感染者の山がない状態で、タイだけを拡大したものが下の図ですが、今のところ、累計感染者数でわずか3300人、死者58人と上手く抑制しています。山本駐在員からお話があった通り、コロナの国内感染は9週間、まったく無い状況が続いています。感染者は海外から帰国したタイ人のみです。その点から国内は経済活動ができる状況と言えるでしょう。ただ、懸念事項は、果たして本当に感染者を抑え込んでいるのかどうか。しかし、数字には表れていない無症状感染者がいると言われていています。実際、ミャンマーの新聞で感染者情報が出ていますが、タイからミャンマーに帰国した人をPCR検査した結果、感染が判明したという事例も少なからず報告されています。水面下で無症状感染者が潜伏していることが考えられます。

コロナ禍の流行に伴う各種規制ですが、感染者数が徐々に増えてきた3月半ばから各種規制が行われるようになってきました。新規感染者を上手く抑制出来ていることもあり、学校の休校も7月1日以降、新学期スタートにあわせ解除されていますが、店舗の閉鎖、入国拒否、陸上国境の閉鎖は引き続き継続中です。非常事態宣言も8月以降も継続されることになっています。4月以降は、夜間外出禁止、タイ向け旅客機の飛行禁止、これは条件つきで解除されています。ただ、タイに入国できる人が少なく、実際には航空便も出したくても出せない状況が続いています。そして、アルコールの販売禁止、あとスト・ロックアウトの禁止なども実施されています。

5月頃から徐々に各種規制の解除が始まっており、営業禁止の解除も小さな店舗から始まって、ショッピングモール、展示会の開催、そしてアルコールの提供再開の段階にまで来ています。今、タイ政府は、解除の第6段階を検討しています。第6段階は、外国人の入国で、どういう順番でタイに入れていくのかです。現在、検討されているのは、労働力不足解消のため、建設業と食品輸出産業で移民労働者を10万人程度入れていこうという話、そしてタイの見本市に参加する外国人、海外の映画ロケ班、ワクチン時代に出来たタイの

エリートカード会員、こういった外国人の入国が優先的に検討されています。

一般ビジネスマンのタイ入国がいつ解禁されるのかが我々の最大の関心ではありますが、タイは7月からは1日200人程度、空路で入国を可能にしますが、対象リストが発表されています。我々に関係がありそうなのは、国内に居住権を有する非タイ国籍者、労働許可書を持つ非タイ国籍者とその配偶者または子です。ノーマルトラックと呼ばれていますが、労働許可書を取得し、今後長期で就労しますので、14日間、隔離施設での経過観察が義務づけられています。次に、タイ国内の教育機関の学生の非タイ国籍者とその両親、そして外国との特別合意に基づき入国許可を取得した非タイ国籍者、こちらがファストトラックと呼ばれ、出張者などが対象になります。これには、外国との交渉と特別合意が必要になります。日本は候補として挙がっていますが、現在、新規感染者が増えている日本の状況で、果たして特別合意ができるのかどうかです。

旅行業については、最初はツアーから、最終的には個人旅行、対象地域も拡大して受け入れる計画です。ただ、現在、先ほど言及されましたが、エジプト軍関係者、スーダン外交官一行への対応で、国民は政府に不信感を抱いています。国民に対するアンケート調査では、95%が外国人の入国を禁止すべきと回答しています。その世論に逆らう形で、タイ政府が規制を解除するのは難しいでしょう。当初は8月頃から規制解除が開始されるとされてきましたが、非常に難しい状況です。

(2) タイの通商政策の現状

①RCEPの進捗状況

では、通商政策の話に移りますが、関心はRCEPの動向でしょうか。

タイの二国間FTA締結動向 (2020年7月時点)

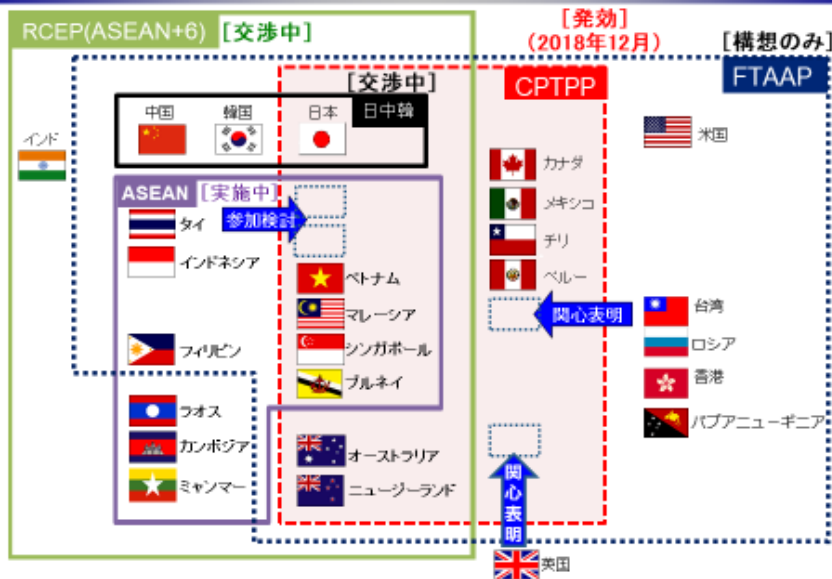


【締結・発効済】⇒7カ国と締結済。



タイの二国間 FTA 締結動向をみると、現在、すでに7か国と締結しています。基本的にこの7か国はタクシン時代に進められていたもので、タクシン政権以降、FTA 構築作業はほとんど進んでいないと言っても過言ではありません。現在交渉しているのは、パキスタン、トルコ、スリランカの3か国です。

RCEP と CPTTP の参加検討国は、次の図のようになります。



CPTTP については、これまでタイ、インドネシア、台湾、イギリスなどが参加への関心を示していましたが、政府レベルでの関心の表明は、タイとイギリスのみです。

RCEP については、16 か国で締結交渉が進められていましたが、インドが昨年 11 月、タイでの RCEP 首脳会議で離脱を宣言、今年に入っても交渉には一切参加していませんので、インドは扉を閉じた状況です。

昨年 11 月の RCEP 共同首脳声明をみると、そのポイントは、全 20 章に関する条文ベースの交渉は終わり、15 か国の基本的に全ての市場アクセス上の課題への取組みが終わったことが書かれています。通常であれば、「大枠合意」とか「大筋合意」と呼びますが、離脱を宣言したインドのこともあり、それら表現は用いられていません。ただ、実質的には「大筋合意」といえるでしょう。今後、15 か国で行う法的精査は、通常、大筋合意後に行うものです。法的精査を開始するということは、「ほぼ内容が固まった」ことを意味します。またインドについては、「未解決のまま残されている重要な課題がある」とされています。

では、今後の予定を見ていきます。2012 年 11 月に RCEP について交渉の立ち上げを宣言してから、昨年 11 月の首脳会議まで 7 年が経過しました。そして昨年 11 月にインドを除き、ほぼ合意、次の法的精査に入った段階でした。現在、法的精査が進められていますが、先月末の段階で全 20 章のうち、18 章はすでに終わっていました、タイ商務省の交渉官によりますと、8 月初旬の交渉で 20 章全てで法的精査の作業は完了しました。先月末にオンラインで RCEP 閣僚会議がありました、11 月に署名することで約束が確認されたとのことです。ASEAN のリム事務総長も「(RCEP は) 年末までに署名する」とセミナーで発言していますので、今年 11 月のハノイでの首脳会議で署名されるでしょう。タイで残されているのは、署名する前に閣議および下院で承認を取ることです。21 年の発効が期待されていますが、発効の条件は、ASEAN10 か国の内の過半数以上 (6 か国以上)、パートナー国 (日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インド) でも過半数 (4 か国以上) が批准すれば、発効することになっているようです。少なくとも合計 10 か国が批准すれば発効されます。21 年中に 10 か国の批准を終わらせねばなりません。

▼RCEP関係国の貿易・サービス収支

単位:100万ドル

	貿易収支			サービス収支		
	2016年	2017年	2018年	2016年	2017年	2018年
ASEAN	60,046	57,765	17,518	14,117	13,938	23,660
日本	37,324	26,933	▲ 10,344	▲ 10,375	▲ 6,470	▲ 8,040
中国	509,705	419,552	350,947	▲ 242,568	▲ 239,499	▲ 258,199
韓国	89,233	95,216	69,657	▲ 17,737	▲ 34,472	▲ 27,661
豪州	▲ 3,765	2,351	21,712	▲ 4,275	▲ 2,835	▲ 2,680
NZ	▲ 2,323	▲ 2,050	▲ 4,120	3,002	3,213	3,163
インド	▲ 97,106	▲ 150,684	▲ 189,686	28,287	30,699	28,525

<貿易> (資料)UNCTAD STATより作成

- インドの貿易収支は**1972年の黒字を最後に、50年近く赤字体質定着**。
- 2018年の貿易赤字は過去最大。その規模は米国（9,464億ドル）に次ぐ

<サービス>

- インドは**IT人材の移動（モード4）自由化を強く要求**するも、他の参加国の関心は主に物品貿易。サービス自由化水準に満足できず。

<投資>

- 投資家対国家の紛争解決（ISDS）、ロイヤルティの上限設定の禁止、特定技術の使用要求の禁止、公正衡平待遇、最恵国待遇等で相当程度相違（過去に二国間投資協定で、ISDSによる数多くの仲裁訴訟を抱えたことがトラウマに）

では、インドはなぜ離脱を決めたのかというと、RCEP 参加国の貿易収支、サービス収支を見ますと、貿易収支ではインドは圧倒的な赤字を抱えています。一方、サービス収支は逆に黒字を記録しています。インドはソフトウェア産業など IT 分野の産業競争力が強く、その結果、サービス貿易黒字を実現しています。貿易収支について見れば、1972 年を最後に 50 年近く赤字が続くなど、赤字体質が定着しています。そして、2018 年の貿易赤字は過去最大で、世界では米国に次ぐ第 2 位の赤字額です。今、インドはアメリカと FTA 締結を検討しています。なぜアメリカとの FTA はいいのか、というと、インドの最大の貿易黒字相手国はアメリカであり、アメリカとの間で長年、貿易黒字を続けています。そのためインドはアメリカとの FTA を希求しています。やはり、参加国に中国が名を連ね、且つ締結は貿易赤字拡大に直結する懸念から、RCEP より対米 FTA を重視しています。

サービス貿易については、ASEAN 各国は大体、物品貿易の自由化に注力しており、インドが望むサービスの自由化には、あまり関心がないのが本音です。その中で、インドは物品自由化に伴う貿易赤字拡大リスクに比べて、サービスで得られるものが少なく、満足できなかったようです。あとは、投資に関しては、これまで二国間投資協定で ISDS（投資家対国家の紛争解決制度）を入れたことによって、数多くの仲裁訴訟を抱えたことがトラウマになっています。その他には、ロイヤルティの上限設定の禁止などで、他の国とは相容れないところがあります。

そこで、インド不在のまま RCEP を締結すべきか否かですが、もちろんインドが入るのが最も望ましいシナリオですが、その芽はほぼ無いでしょう。実際、インドの現地紙をみても、参加に向けた選択肢を語る人はもうほとんどいません。むしろ RCEP 参加はリスクという声が大きくなっています。そして、モディ政権の経済政策や現下の景気から考えると、とても参加を言い出せる状況にはありません。

では、RCEP からインドが抜けた場合、経済的に意味があるかどうかというと、まず、経済規模、貿易については、それほど、大きくシェア等が下がるというわけではありません。

[RCEPの経済的意義]

○RCEPは世界人口の約半分をカバー。RCEP15では約3割に縮小。
 ○経済規模・貿易でRCEP15による存在感の低下は限定的
 (経済規模)32.3%→29.1%(▲3.2%ポイント)、(貿易)29.4%→同27.2%(▲2.2%ポイント)
 →RCEP15は依然としてTPP11のみならず、NAFTAやEUを上回る巨大な地域経済統合。

▽世界の主要経済圏の経済・人口・貿易規模 (2018年)

		RCEP		NAFTA	EU	CPTPP (TPP11)
		RCEP15				
名目GDP	10億ドル	24,631	27,349	23,429	18,737	11,031
	対世界GDP比	29.1%	32.3%	27.6%	22.1%	13.0%
一人当たりGDP	ドル	10,940	7,628	47,903	36,601	21,961
人口	100万人	2,251.3	3,585.6	489,084	511,926	502.3
	対世界人口比	29.5%	47.0%	6.4%	6.7%	6.6%
貿易額(往復)	10億ドル	10,693	11,540	6,124	12,873	5,900
	対世界貿易比	27.2%	29.4%	15.6%	32.8%	15.0%

(備考)世界についてGDPは84兆7403億ドル、人口は76億3,282万人。
 (資料)世界経済見通し(2019年10月、IMF)、UNCTADSTAT。

インドは人口は多いですが、経済規模では RCEP16 カ国で 32%だったものが、インドを除いた RCEP15 で 29%、貿易についても 29%が 27%に下がる程度です。インドが抜けたとしても、RCEP は TPP11 のみならず、NAFTA や EU を上回る巨大な地域経済統合です。またこれは、日本にとっても非常に意義のある経済統合になります。

[RCEPの経済的意義]

▽日本にとってのRCEPの意義

(日本のRCEP向け輸出)1995年:32.4%→2018年:46.3%(RCEP15:44.8%、▲1.5%ポイント)
 (日本のRCEPからの輸入)1995年:36.2%→2018年:49.7%(RCEP15:48.9%、▲0.8%ポイント)
 →RCEP15であっても日本とFTAがない中国、韓国が含まれており、締結の意義は大きい。

▽日本の国・地域別貿易シェア推移 ▽RCEP参加国間のFTAの締結状況

	輸出			
	RCEP	RCEP15	米国	EU
1995	32.4	31.8	27.5	15.1
2000	29.6	29.1	29.7	16.8
05	37.1	36.5	22.9	14.8
2010	45.7	44.5	15.6	11.3
15	43.4	42.1	20.2	10.6
18	46.3	44.8	19.1	11.3

	輸入			
	RCEP	RCEP15	米国	EU
1995	36.2	35.4	22.6	14.0
2000	40.8	40.1	19.0	12.6
05	45.7	45.1	12.7	11.4
2010	48.5	47.6	10.0	9.6
15	52.3	51.5	10.9	11.4
18	49.7	48.9	11.2	11.7

(資料)UNCTADSTATをもとに作成

	アジア					大洋州		未締結回数
	ASEAN	日本	中国	韓国	インド	豪州	NZ	
ASEAN	○	○	○	○	○	○	○	0
日本	○	○	▲	○	○	○	○	2
中国	○	▲	○	○	×	○	○	3
韓国	○	○	○	○	○	○	○	1
インド	○	○	×	○	○	▲	○	3
豪州	○	○	○	○	▲	○	○	1
NZ	○	○	○	○	▲	○	○	2
未締結回数	0	2	3	1	3	1	2	0

○:二国間または地域間FTA、▲:RCEP以外でも交渉中、×:FTAなし
 (資料)ジエトロ等資料をもとに作成

日本の RCEP 向けの輸出・輸入は、95 年と 2018 年を比べると、圧倒的にそのシェアを伸ばしています。現時点で半分近くが RCEP 地域との貿易です。日本は、中国と韓国との 3 か国間の FTA 交渉が中断している中、中国、韓国が含まれた RCEP は、日本にとっても

大きな意義があります。

そして、現地に進出している日本企業にとっても、例えインドが抜けた RCEP15 でも十分に締結利益はあるでしょう。例えば、在タイ日系企業の RCEP 輸出比率と同輸入比率を見ると、15 개국であっても輸出の 75%、輸入の 89%にのぼり、十分恩恵があると考えられます。

[RCEPの経済的意義]

16

▽在アジア日系企業にとってのRCEPの意義

▽日系企業のRCEPの域内輸出入比率（貿易額、2019年）

	域内輸出比率		域内輸入比率	
	RCEP 15	RCEP	RCEP 15	RCEP
ASEAN	80.6	82.9	87.2	88.2
カンボジア	93.8	93.8	90.8	91.7
インドネシア	82.0	84.6	88.8	90.0
ラオス	97.1	97.1	92.7	96.3
マレーシア	76.6	77.7	88.2	89.5
ミャンマー	86.9	87.6	88.4	91.6
フィリピン	80.1	80.9	87.4	87.5
シンガポール	77.8	82.1	81.4	82.6
タイ	74.9	79.0	89.0	90.3
ベトナム	85.4	85.7	85.6	86.0
オーストラリア	87.3	87.9	82.2	83.1
ニュージーランド	84.5	85.8	66.5	67.2
中国	73.0	74.3	84.8	85.2
韓国	73.1	75.1	89.2	89.3
RCEP15	79.5	81.5	86.5	87.3
インド	60.7	60.7	87.4	87.4
RCEP	78.1	79.9	86.5	87.3

(RCEP域内取引) (RCEP15域内取引)

○輸出:79.9% → ○輸出:79.5%
○輸入:87.3% → ○輸入:86.5%

(結論)インドがRCEPから抜けても、RCEP15として「先」に推進する意義は依然として大きい

※在インド日系企業にとって、輸入調達率の87.4%をRCEPに依存する自国がRCEPの枠組みから外れることはマイナスのインパクト。但し、主張調達先である日本、ASEANとは別途FTA/EPA協定あり。

(注)調達比率(=100)のうち、輸入調達を100として割
(資料)在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2019年/ジェトロ)、UNCTADSTAT(UNCTAD)

②CPTPP(PTT11)の進捗状況

CPTPP参加のメリット・デメリット研究(受託:ポリガー&カンパニー)

18

<経済効果>(資料)時事速報(2020年2月23日付)

●CPTPPに参加:

- ➡ GDP: 0.12% 拡大 (133億2300万パーツ拡大)
- ➡ 投資: 5.14% 拡大 (1482億4000万パーツ)
- ➡ 輸出: 3.47% 増 (2713億4000万パーツ)
- ※輸出拡大品目: 加工鶏肉、砂糖、コメ、水産物、生鮮・乾燥果実、自動車・同部品、ゴム製品、家電、エアコン、衣服

<懸念事項への対応>

- 医薬特許問題: 同協定で未カバー。国民の懸念は杞憂。
- 植物特許: 影響を受ける農家への援助措置導入を約束(タイの農民や市民団体は知財上、特定農産物の種子の利用制限を懸念)。

(資料)週刊タイ経済(2020年2月17日付)

➡ タイ商務省は本調査結果を閣議に報告、20年4月または5月に態度を表明。

(参考)第1次プラユット政権下時の公聴会での懸念(2018年8~9月:全国で公聴会実施)

●CPTPPに不参加:

- ➡ GDP: ▲ 0.25% (縮小) (▲266億2900万パーツ)
- ➡ 投資: ▲ 0.49% (▲142億7000万パーツ)
- ➡ 輸出: ▲ 0.19% 減 (▲145億6000万パーツ)

- ・商品・サービスの市場アクセス
- ・知的財産の保護
- ・投資家対国家の紛争解決メカニズム

(農業関係者)

- ・特許付き種子の保有や再利用
- ・輸入農産物による国内市場の価格破壊
- ・遺伝子組み換え作物(GMO)の流入懸念
→CPTPPには規定はなく、国内法で対応。タイは植物検疫法でGMOの輸入を原則禁止。

CPTTP については、タイへの経済効果は、当然、参加しないより、参加したほうが、

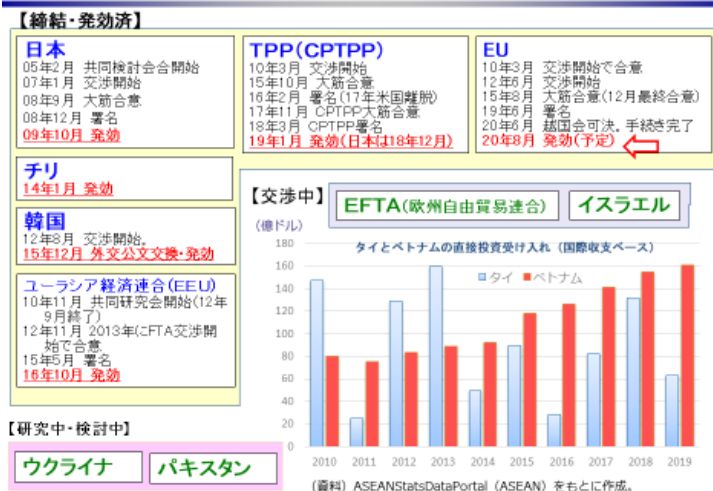
GDP や投資、輸出にもプラスの影響を及ぼします。ただし、現地で最も懸念されているのは、医薬品と種子など植物に関する特許の問題です。例えば、医薬品の特許については、タイ政府はこの協定ではカバーされないと説明していますが、実際に、特定の条件のもとで医薬品の特許の延長を認めるルールがあり、懸念材料になっています。植物特許の問題では、影響を受ける農家への援助措置導入を約束しています。これは新しい種の開発者に独占権を与える国際法に批准しなければなりません。その場合、現在のタイの農家に影響を及ぼす懸念があり、それが強い反対に繋がっています。

当初、ソムキット副首相時代の今年 4 月、遅くとも 5 月に参加を表明するとし、訪日で西村経済財政大臣と会談した際も、同様の意向を表明しました。4 月末に閣議承認を得る機会が複数回ありましたが、そこでは断念せざるを得ませんでした。NGO や農民団体の強い反対、更には政権内でも、連立政権の民主党党首ジュリン商務大臣、プームジャイタイ党党首アスティン保健大臣ら、連立与党の党首が反対に回りました。そのため閣議での承認を一旦は断念し、下院で TPP 委員会を立ち上げ、審議することになりました。こちらも 7 月 10 日に参加の可否を判断する予定でしたが、2 か月間延長しました。そうしている間に、CPTPP 推進派でもあるソムキット副首相が、与党内の抗争で辞任を余儀なくされました。新規参加の可否は、11 カ国による TPP 委員会で議論されますが、それは 8 月 5 日の実施が予定されています。当初、メキシコで開催する予定でしたが、このコロナ禍によりオンライン会議で実施されますが、当然、タイの判断は同会議には間に合いません。そのため参加の可否はますます不透明になりました。

CPTTP が注目されるポイントとしては、米大統領候補の民主党バイデン氏が大統領になれば、アメリカが TPP に復帰する可能性があります。しかし、バイデンが打ち出した経済政策を見ても、TPP への復帰についてはほぼ書かれていませんでした。従って、「復帰する望みがある」という表現が正確でしょう。

タイが今、競合にさらされている、または潜在的競争相手はベトナムでしょう。

ベトナムの二国間FTA締結動向(2020年7月時点)



タイとベトナムの投資受け入れ額を比較すると、ここ数年、ベトナムはタイを上回る投資額を受け入れています。タイは政治的混乱もありましたし、重要産業として高付加価値産業に投資誘致を絞ってきたこともあります。ベトナムが投資を引き付けている背景の一つに、積極的な通商政策があげられるでしょう。CPTPPに参加していますし、また EU とは、この 8 月 1 日にも FTA が発効します。

【タイとベトナム】

▽タイとベトナムの
経済指標比較と
ASEAN域内順位(資料) 国連統計、
UNCTADSTAT、
IMF世界経済見通し
(2020年6月)

		タイ		ベトナム	
			順位		順位
名目GDP	18年	504,992	2位	244,901	6位
GDP成長見込み	20年	▲7.7	10位	2.7	1位
一人当たりGDP (ドル)	18年	7,274	4位	2,563	7位
人口 (1000人)	19年	69,626	4位	96,462	3位
貿易額	輸出	246,245	3位	264,273	2位※
	輸入	236,640	3位	253,903	2位※
直接投資額	19年	6,316	6位	16,120	3位

▽タイのFTAカバー率

(資料) タイ通関
統計

	輸出額	輸入額	往復 貿易額
発効済FTA計	62.1	65.0	63.5
交渉中FTA計	1.0	0.4	0.7
トルコ	0.4	0.3	0.3
パキスタン	0.5	0.1	0.3
スリランカ	0.2	0.0	0.1
交渉計画中FTA	11.8	9.6	10.7
CPTPP (メキシコ)	1.2	0.3	0.8
CPTPP (カナダ)	0.6	0.4	0.5
EU	9.6	8.8	9.2
バングラデシュ	0.4	0.0	0.2
合計	74.9	75.0	75.0

タイとベトナムの経済指標を比較してみますと、特に IMF の 20 年の経済見通しによると、タイの経済成長はマイナスに大きく落ち込む一方で、ベトナムは今のところプラス成長を堅持すると予測されています。また、貿易額、投資額がタイを上回る水準になっていますが、輸出・輸入額はベトナムが ASEAN 内で実質的に 1 位です。数字上は、シンガポールが最大の貿易国ですが、中継貿易を除いた純輸出額で見れば、ベトナムが 1 位に躍り出ます。

タイの FTA の意義ですが、タイの輸出、輸入がどれだけ FTA の傘の下にあるか、いわゆる FTA カバー率と言いますが、交渉中の FTA (トルコ、パキスタン、スリランカ) はわずかに 0.7% に過ぎません。交渉計画中の FTA の同率は 1 割強で、中でも EU が重要です。タイにとって EU との FTA は非常に重要ですが、2014 年 5 月のクーデターによって交渉は中断されています。2019 年 6 月頃、タイは民政移管を機に交渉の再開を呼びかけ、EU もそれに応える形で準備していたようですが、今年 2 月に憲法裁判所が新未来党に解党命令を出したことに EU は不信感を募らせています、EU はこれら判断について「民主化プロセスに逆行する」という声明を出しています。EU は FTA 締結相手国について「民主化の原則を順守する」ことを求めており、果たして交渉が再開出来るか不透明感が漂っています。

以上、コロナの対策と現状、それに通商政策、RCEP と CPTTP の現状について現状をご報告いたしました。ありがとうございました。

6. 鼎談

(大泉先生)

両先生のお話はともに貴重なご指摘が多分に含まれていたと思います。たとえば、コロナより前から起こっていたことにも、注視しなければいけない。それは、米中経済戦争の影響でコロナ以前から景気が後退していたということです。江川先生のご指摘の中で、私が特に印象に残ったのは、タイ経済は、二番底は回避できるだろうということです。タイ政府は、やることはやっている。

また、助川先生がデータで示されたように、コロナ禍のピークは通り過ぎつつあるということです。冒頭に申し上げたように、3つの期間に分けて考えるべきということから言えば、タイは、第 1 ステージはほぼクリアしたということだと思います。そうだとすると、

第 2 ステージにどう対処するかが課題になるのですが、江川先生がおっしゃったように、もとの戻るまでには 2022 年の第 1 四半期ぐらいまでかかるとすれば、まだ 1 年以上あります。これから回復まで 1 年以上という期間は、景気回復あるいはポストコロナを見据えて、事業展開を再編する準備期間になるのだろうと考えております。

そこで、江川先生へのご質問ですが、2022 年に向けた回復過程のなかで、私たちはどういった指標に注意しておけばよいのでしょうか？

(江川先生)

どういう指標を見ればよいかというのは、実は難しく、先ほどお示ししたシナリオでいけば 2019 年第 4 四半期の数字に戻ったのかというのがひとつの大きな判断基準になるわけですが、まずは、2020 年の第 1 四半期の成長率がどれくらいの数字になっているのかというのは気になります。大きく落ち込んでしまっているようですと、元通りにもどる力はあるのだけどその先に進む力がないということになってしまいます。また、2022 年頃にコロナ前水準を取り戻したとき、その時点での成長率についても気になるところです。

(大泉先生)

例えば、景気回復というのはエッセンシャルな消費から変わってくるということかと思いますが、みなさんが知りたいであろうことは、それが耐久消費財にいかに関与するかということではないかと思えます。そこに至る道筋として、観光客が帰ってきて経済が循環してきたとか、支出がある程度のびたら耐久消費財に繋がっていくとか、何か先行指標みたいなものがあればという点はどうか考えたら良いのでしょうか？

(江川先生)

経済は元通りには、たぶん戻らないと見ておいた方が良いのだろうと思えます。そうすると、新しい投資が出てきて、新しい産業の成長力が出てくると考えれば、2022 年時点で成長率がどれくらいになっているかということに加え、その中のコンポーネントとして、民間投資がどれだけ出てくるのかというのがひとつの目安になるのだと思えます。それを大きく左右するのは、新分野ということで、それこそタイランド 4.0 という話がありますが、そちらにどれだけ投資が出ているのかという点に今後も注目していかなければいけないということになります。

(大泉先生)

ありがとうございました。
コロナからの回復過程が長期化するというのはどの国も同じだとすれば、冒頭で桑田理事長からお話がありましたように、ピンチをチャンスに変えるということ、事業をどう再構築するかとか、タイをどう変えるかといったことを考える時間が我々に与えられたというふうにも考えることもできるわけです。

そのように長期的な視点にたった場合に、一つのポイントとなるのは、助川先生がご紹介された RCEP ではないかということになります。ASEAN の中心であったタイが、その領域が東アジア全体に広がる可能性があります。RCEP を視野に入れたとき、タイの位置づけ、タイの強みというのはどういう風に変化するのでしょうか？ RCEP が順調に進むと仮定して、またベトナムなどの競合する国の動きも考えると、タイの強みはどう変化するか。助川先生、いかがでしょうか？

(助川先生)

RCEP が仮に締結されればということですが、日本にはマザー工場の機能を備えた企業がほとんどですが、タイは日本に次いで、中国と並ぶ重要な生産拠点です。その状況の中、日本と中国、そしてタイがひとつの協定の中で結ばれることによって、生産品目の位置づけを変える動きが出てくる可能性があります。例えば、インドは入らないかもしれませんが、RCEP が締結されることによって、日本企業にとっては、日本、中国、韓国を含め生産品目の再構成や国際分業の見直しが進み、もう一段階、効率的且つ強靱な生産体制が整えられるチャンスです。タイはその一角を担う国です。

またベトナムとの関係で言えば、ベトナムには現在、投資ブームになっています。まだタイには及びませんが、特に電気、電子産業を中心に産業集積が出来つつあり、ある程度、国内調達も可能になるなど、この 5 年で環境は大きく変わっています。では、多くの投資家がベトナムに注目している中で、タイをどう位置付けていくかということですが、タイとベトナムの役割分担、機能の棲み分けを検討すべき時期に入っているかもしれません。タイの国内調達率は既に 5 割を超え、一方のベトナムも 4 割に迫っています。ベトナムがタイから調達するもの、ベトナムからタイが調達するもの、今まではほぼ一方的でしたが、それが双方向化する可能性も出てくるのではないかと思います。このタイとベトナム間の陸上輸送について、ドリアンがタイからラオス、ベトナムを通過して中国市場に行くところ、コロナ禍の故郷封鎖の影響から「腐ってしまった」として問題になりましたが、生鮮果物のドリアンが運べるほど、距離・時間とも短縮化されており、ハノイ近郊、もしくはホーチミンまで今後、東西経済回廊を通じた輸送が強化される可能性があるという点も注目すべきポイントかと思えます。

(大泉先生)

そうすると、東アジアに加えて、ベトナム、タイも含めてサプライチェーンをもう一度考えるべきということになるわけですか。

(助川先生)

そうです。実際にここ 2 年程度で衝撃的だったのは、日本企業の調達行動です。これまで ASEAN 域内の日系企業は、ほとんど中国から調達していませんでしたが、近年、急速に中国からの調達比率が上昇しています。ASEAN 域内の調達額を超える勢いです。我々が考える以上に、中国からの調達が増加していることは、中国からの調達にそれだけのメリットがあるということでしょう。それが RCEP の枠組みの中で位置づけ強化されるとすれば、新型コロナの様な外的な影響があったとしても、揺るぎない強靱なサプライチェーンを構築するヒントになるのではないかと思います。

(大泉先生)

江川先生が指摘された米中経済摩擦の影響も勘案して、サプライチェーンをどう考えるかといった検討の時間にもなるかと思えます。デカップリングが本当に起こったときに、どういう風にサプライチェーンを切り分けていくかということも考えておかなければいけないということだと思います。

(助川先生)

最後に、江川先生にひとつお尋ねしたいのですが、大泉先生が仰ったとおり、耐久消費財の販売をどう伸ばしていくのか、いつ回復するのかを考えるのにあたり、これまで問題であった家計債務の問題が昨年から足を引っ張っているのではないかと思います。今回のコロナの影響と絡めて、家計債務の問題はどのような形になっていくのでしょうか？

(江川先生)

家計債務が確実に悪化するというのは、データを見るまでもなく予想できることですが、耐久消費財に関しては、足元の数字がおそろしく落ち込んだわけで、そこからの回復は、当面、見られるということでしょう。その後で、どうなっていくのかといった見通しについては、詳しく見ておらず、まだ十分な判断材料がないというのが現状で、また不勉強で申し訳ありません。ただ、今月、UNDP から、コロナの影響で多くの世帯が「多面的貧困」という状態に追い込まれていくというレポートが出ており、タイでもその層が大きいという推計結果にかんがみると、それが今後、耐久消費財の回復の足を引っ張る可能性は当然、出てくるだろうということは言えます。

(司会)

時間になりましたので、この辺で終了とさせていただきます。3 先生方、どうもありがとうございました。最初、マクロ経済の話では暗い印象でしたが、RCEP の話では、先々は明るい絵が描けるのかと少し気を持ち直しました。ただ、どういう明るい絵が描けるのかについては、よく描けない。描けないということは、こういう情報提供の場がこれからも必要であるということで、我々、セミナー事務局としてもやるべきことは沢山あるということだと思います。どうもありがとうございました。